



平成29年度

災害時における外国人への 支援セミナー

大地震や台風などの災害により、日本人住民だけでなく外国人住民や訪日外国人も被災者となる場面が増えています。

この研修では、災害時における外国人住民や訪日外国人の状況や支援方法について学ぶとともに、外国人住民との協働による地域防災のあり方についても考えます。

研修の ポイント

- 災害時における外国人の状況や支援の必要性について学びます。
- 外国人住民との協働による地域防災のあり方について、先進事例から学びます。
- 外国人住民も参加する様々な団体やボランティアとの連携による地域防災について、演習を通して議論します。

(一財)自治体国際化協会 (CLAIR) 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

開催要領

日程

平成29年11月29日(水)～12月1日(金) (3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

- 市区町村・都道府県職員、地域国際化協会・市区町村国際交流協会職員
- 地方公共団体や地域国際化協会と協働して地域の国際化(多文化共生)に取り組むNPO またはNGOで地方公共団体または地域国際化協会から推薦を受けた団体の職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

※議員の方も参加可能ですが、市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください(各自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります。)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。

なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。

募集人数

40人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

6,900円 (一財)自治体国際化協会(CLAIR)からの助成(研修費3,600円)後の額です。
市区町村議会議員等CLAIRの助成対象外の方は、10,500円です。
左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食3回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。

申込期限

平成29年10月16日(月)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<http://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <http://www.jiam.jp>

平成29年

11月
29日(水)

- 11:00～ 入寮受付・昼食
- 12:30～ 開講・オリエンテーション
- 13:00～14:10 **講義** **これからの外国人住民との協働による地域防災を考える**
 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏
 様々な災害現場で外国人への支援をされてきた田村氏から災害時の外国人の状況や支援の必要性についてお話しいただきます。また、支援の対象だけでなく、担い手としての外国人への視点から、協働による地域防災のあり方についてもお話しいただきます。
- 14:25～15:35 **演習** **自己紹介・情報交換(事前課題共有)**
 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏
 グループ討議を行うにあたり、グループのメンバー同士の自己紹介を行うとともに、事前課題をもとにメンバーそれぞれの自治体や所属する団体における取り組み状況を全体で共有します。
- 15:50～17:00 **演習** **グループ討議**
 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏
 外国人住民も参加しながら、様々な団体との連携で実施する地域防災事業について、グループで議論するテーマを話し合ってください。
- 17:30～ **交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成29年

11月
30日(木)

- 9:25～12:00 **事例紹介**
 多文化防災ネットワーク愛知・名古屋(TABOネット)代表 葛 冬梅 氏
 総社市人権・まちづくり課国際・交流推進係 多文化共生推進員 譚 俊偉 氏
 立命館アジア太平洋大学言語教育センター長 教授 本田 明子 氏
 (コーディネーター：田村 太郎 氏)
 災害発生当時の経験や、外国人住民が主体となって参画する地域防災の取り組みについてお話しいただきます。
- 13:00～14:30 **講師との直接対話**
 多文化防災ネットワーク愛知・名古屋(TABOネット)代表 葛 冬梅 氏
 総社市人権・まちづくり課国際・交流推進係 多文化共生推進員 譚 俊偉 氏
 立命館アジア太平洋大学言語教育センター長 教授 本田 明子 氏
 (コーディネーター：田村 太郎 氏)
 3つのグループに分かれ、事例紹介を行っていただいた3人の講師の方に直接質問を行ったり、意見交換を行っていただきます。
- 14:45～17:00 **演習** **グループ討議**
 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏
 講義や事例紹介、前日の情報交換の内容を踏まえ、災害時における外国人支援に関する課題を抽出し、その対応策についてグループで議論していただきます。
- 17:00～ **課外学習** **グループ討議**

平成29年

12月
1日(金)

- 9:25～12:00 **演習** **グループ討議報告会**
 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏
 グループ討議で議論した内容を発表し、講師からアドバイスをいただきます。
- 13:00～14:10 **演習** **ふりかえり**
 (特活)多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏
 研修で学んだことを地域での取り組みへの足掛かりとするために、研修全体のふりかえりを行います。
- 14:10～14:40 **ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

(一財)自治体国際化協会が下記のとおり助成します。

- ① 地方公共団体に属する職員 研修費(3,600円)を助成
- ② ・地域国際化協会、市町村(特別区を含む)の国際交流協会の職員
 ・地方公共団体や地域国際化協会と協働して多文化共生等の事業展開に取り組むNPOまたはNGOで、地方公共団体または、地域国際化協会から推薦を受けた団体に属する職員
 研修費(3,600円)及び往復交通費の全額を助成

※詳しくは、(一財)自治体国際化協会(CLAIR)多文化共生部多文化共生課までお問い合わせください。

TEL:03-5213-1725 FAX:03-5213-1742

ホームページ: <http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/index.html> E-mail: tabunka@clair.or.jp